



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 株式会社インフォネット
コード番号 4444

上場取引所

東

URL <https://www.e-infonet.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 古宿 智

問合せ先責任者（役職名） 取締役

（氏名） 南嶋 将人

TEL 03-5221-7591

半期報告書提出予定日 2025年11月13日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	884	△3.5	△112	—	△114	—	△137	—
2025年3月期中間期	916	14.2	44	△3.5	41	56.7	10	356.7

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △137百万円（—%） 2025年3月期中間期 10百万円（356.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△67.60	—
2025年3月期中間期	5.30	5.23

（注）1. 2026年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失のため、記載しておりません。

2. 2025年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	1,950	970	49.8
2025年3月期	2,057	1,136	55.2

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 970百万円 2025年3月期 1,136百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,277	13.3	188	11.5	180	9.3	100	4.0	49.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社 (社名) 、除外 —社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	2,047,343株	2025年3月期	2,040,693株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	30,000株	2025年3月期	—株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	2,033,414株	2025年3月期中間期	2,039,504株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注) 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

前中間連結会計期間に暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定したため、前中間連結会計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復傾向が続いております。一方で、国際情勢の不確実性が金融・為替市場に与える影響も懸念されており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域である情報サービス産業を取り巻く環境については、企業収益の改善傾向が続く中、人手不足対応やデジタル化に向けたソフトウェア投資を中心に、企業のIT投資への意欲は底堅く、IT投資需要は引き続き拡大することが期待されます。当社グループの属する国内CMS市場においてもWebサイトの重要性が増してきていることから、WebマーケティングやWebに関わる業務改善についても興味・関心をもたれる企業が増加してきております。また、事業変革に向けデジタルトランスフォーメーション(DX)の取り組みが加速し、働き方改革に伴うクラウドや生成AIの利用促進により、国内企業におけるDX投資の需要は堅調に推移してきました。特に、生成AIの実務活用の流れが急速に拡大しており、コスト削減や業務効率化、そして新たな働き方を創造するための最先端技術を活用した取り組みが活発化しております。

このような事業環境の中、当社グループは「そのビジネスに、伝える力を。」をコンセプトとして、Webサイトコンテンツ管理システム「infoCMS」、および次世代CMS「LENSA Hub(レンサハブ)」を活用し、Web受託開発・SaaSサービスを主軸としたWebコーポレートコミュニケーションの総合支援を主事業としております。子会社である株式会社アイアクトからは、AI(人工知能)を利用したファイル・サイト内検索システム「Cogmo Search」、AIチャットボットシステム「Cogmo Attend」のサービスを提供するなど、自社開発のCMSやAI関連技術を用い、Webコーポレートコミュニケーションを通じて、業務効率向上、将来の事業変革へと繋がる業務改善支援やWebマーケティングなどの情報発信の総合支援サービスを提供する事業展開を行っております。

当中間連結会計期間においては、当社が提供するオールインワン商用コンテンツ管理システム「infoCMS」が市場調査レポート「ITR Market View」の「SaaS型CMS市場のベンダー別売上金額推移およびシェア」において10年連続No. 1*を獲得しました。(※出典：ITR「ITR Market View：ECサイト構築／CMS／SMS送信サービス／電子請求書サービス／電子契約サービス市場2025」SaaS型CMS市場：ベンダー別売上金額推移およびシェア2015～2024年度実績)

また、当社が展開するWeb事業と協働し、より一体となり推進することでサービス品質・スピードの向上を図ること、および人的リソースの有効活用や管理コストの一元化によりコスト効率を図ることを目的とし、当社の完全子会社である株式会社アイアクトが運営するWeb事業を、当社が承継いたしました。

株式会社アイアクトが引き続き開発・運営するAI事業については、AI検索サービス「Cogmo(コグモ)シリーズ」が安定した収益基盤を形成しつつ成長を拡大しており、当社グループの収益に貢献しております。今後、グループ全体のITインフラや管理体制の効率化を進めることで創出したリソースを研究開発や人材育成に再投資し、次なる成長の種を継続的に蒔いてまいります。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は884,898千円(前中間連結会計期間比3.5%減)、営業損失は112,046千円(前中間連結会計期間は営業利益44,347千円)、経常損失は114,866千円(前中間連結会計期間は経常利益41,931千円)、親会社株主に帰属する中間純損失は137,456千円(前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純利益10,815千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は1,950,391千円となり、前連結会計年度末と比較して107,120千円の減少となりました。流動資産は905,649千円となり、前連結会計年度末と比較して207,278千円の減少となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が185,620千円減少したこと等によるものであります。固定資産は1,044,741千円となり、前連結会計年度末と比較して100,157千円の増加となりました。これは、有形固定資産が112,023千円増加したこと等によるものであります。流動負債は671,093千円となり、前連結会計年度末と比較して166,035千円の増加となりました。これは、短期借入金が100,000千円増加したこと等によるものであります。固定負債は

308,639千円となり、前連結会計年度末と比較し107,093千円の減少となりました。これは、長期借入金が96,555千円減少したこと等によるものであります。純資産は970,658千円となり、前連結会計年度末と比較して166,062千円の減少となりました。これは、利益剰余金が137,460千円減少、自己株式が32,405千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月15日に発表しました2026年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	595,264	565,245
受取手形、売掛金及び契約資産	488,206	302,585
仕掛品	4,658	6,954
その他	24,798	30,863
流動資産合計	1,112,927	905,649
固定資産		
有形固定資産	61,222	173,245
無形固定資産		
ソフトウェア	297,001	279,280
のれん	305,769	277,980
顧客関連資産	134,392	121,848
その他	6,501	47,429
無形固定資産合計	743,665	726,539
投資その他の資産	139,696	144,956
固定資産合計	944,583	1,044,741
資産合計	2,057,511	1,950,391
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,779	44,057
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	176,400	184,755
賞与引当金	27,068	8,494
未払法人税等	56,074	32,348
その他	157,735	301,436
流動負債合計	505,057	671,093
固定負債		
長期借入金	323,276	226,721
役員退職慰労引当金	11,335	5,891
退職給付に係る負債	45,563	47,168
その他	35,557	28,858
固定負債合計	415,732	308,639
負債合計	920,790	979,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,002	292,904
資本剰余金	271,002	272,904
利益剰余金	574,716	437,255
自己株式	—	△32,405
株主資本合計	1,136,721	970,658
純資産合計	1,136,721	970,658
負債純資産合計	2,057,511	1,950,391

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	916,590	884,898
売上原価	526,812	574,803
売上総利益	389,778	310,094
販売費及び一般管理費	345,430	422,141
営業利益又は営業損失(△)	44,347	△112,046
営業外収益		
受取利息	55	587
その他	0	319
営業外収益合計	56	906
営業外費用		
支払利息	2,329	3,727
その他	142	—
営業外費用合計	2,472	3,727
経常利益又は経常損失(△)	41,931	△114,866
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	41,931	△114,866
法人税等	31,116	22,589
中間純利益又は中間純損失(△)	10,815	△137,456
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	10,815	△137,456
その他の包括利益	—	—
中間包括利益	10,815	△137,456
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,815	△137,456
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	41,931	△114,866
顧客関連資産償却額	12,029	12,543
減価償却費	11,865	46,191
のれん償却額	26,887	27,789
差入保証金償却額	—	13,699
受取利息	△55	△587
支払利息	2,329	3,727
売上債権の増減額(△は増加)	54,473	185,620
棚卸資産の増減額(△は増加)	84	△2,296
前払費用の増減額(△は増加)	2,125	△7,181
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,943	△41,142
前受金の増減額(△は減少)	14,457	5,039
前受収益の増減額(△は減少)	17,829	19,086
未払金の増減額(△は減少)	△8,737	22,413
未払費用の増減額(△は減少)	△6,837	32,735
未払消費税等の増減額(△は減少)	831	△9,165
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,930	△18,573
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,603	1,604
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,635	△5,444
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△1,307	—
その他	△2,786	945
小計	142,486	172,139
利息及び配当金の受取額	55	587
利息の支払額	△2,329	△3,727
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△38,435	△51,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,776	117,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,399	△70,536
無形固定資産の取得による支出	△28,406	△60,226
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△92,989	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,796	△130,762

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	100,000
長期借入れによる収入	210,000	—
長期借入金の返済による支出	△63,333	△88,200
ストックオプションの行使による収入	900	3,803
リース債務の返済による支出	△251	△127
自己株式の取得による支出	—	△32,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,316	△16,929
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	111,296	△30,018
現金及び現金同等物の期首残高	499,217	585,264
現金及び現金同等物の中間期末残高	610,514	555,245

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。